

第2章 日本の地域秩序構想

宮城 大蔵

◆はじめに 一地域システムとしての「アジア」

本稿で扱う問題は、日本の「地域秩序構想」である。地域としては日本が位置するアジアを対象とすることになる。

まず最初に「地域秩序構想」とは何かを考えておきたい。日中関係や、日韓関係といった二国間関係を束ねたものを「地域秩序構想」とは呼ばないであろう。「地域秩序構想」とは、中国や韓国、それに東南アジア諸国、そしてアメリカといった種々の国々との関係を組み合わせ、ひとつの秩序を作り上げようとする営為である。換言すればそれはアジアを「面」として捉える試みだと言ってよかろう。

地域としてのアジアという問題を取り扱おうとすると、常に突きつけられる疑問は、アジアの範囲という問題である。地理的に言えばアジアは、トルコのアジア部分からウラル山脈の以東すべてを含む、広大な地域を指すことになる。だが、日本で「アジア」と言う際の通念は、東アジア、東南アジアから、せいぜい南アジアまでであろう。これと逆に、日本をめぐる地域情勢が語られるとき、欠かすことができないのがアメリカの存在であり、その側面を強調する「アジア太平洋」という地域概念も存在する。

実は「地域」とは、かなりいい加減な概念である。「東南アジア」と言えば今日では ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国を指すが、1950年代の日本では、インド、パキスタンなど、今日では「南アジア」と呼ばれる国々も含む地域概念であった。また今日、日本で地域秩序構想を語る際の筆頭にあがるのが「東アジア共同体」構想だが、日中韓など北東アジアと東南アジアを併せて（ときに「広義の」という枕詞をつけて）「東アジア」と呼ぶ現象は、1980年代に始まったものであり、公的な場での嚆矢となったのは、マレーシアのマハティール首相が提唱した EAEC（東アジア経済協議体）であった。その背景には、日本を中心とする北東アジアと東南アジアとの、経済的な結びつきが分かちがたく深まったことであった。

本稿では「地域」を、固定した地理的な概念ではなく、変容する一つの「地域システム」として捉える。経済的な結びつきが深まるにつれて日本が考える「アジア」に入ってくるインドのような国もあれば、「アジア」の安全保障を考えるに際してアメリカはその中心的な位置を占めることになる。いずれもその時々「地域システム」の特質の反映だということである。

本稿ではまず最初に、戦後日本の地域秩序構想を概観する。東西冷戦下の「一国平和主義」として括られがちな戦後日本外交だが、そこにはその時々々の地域構想が連綿として存在していた。そのような歴史的な文脈を踏まえてはじめて、現状の特質と、将来への展望を分析することができると思う。

つづいて21世紀初頭の現状を踏まえて、本研究プロジェクトの課題である「20年後の国際情勢」に従って、20年後のアジアにおける地域情勢を展望・考察する。

そしてその上で、20年後における、あるいは20年後の地域秩序構築に向けて、日本が取り組むべき課題について考察・検討を行う。

◆経過 一戦後日本の地域秩序構想

・「独立」のアジアと日本

本章では戦後日本の地域秩序構想を概観する。まず1950年代である。サンフランシスコ講和条約によって日本が独立を回復し、外交を自らの手に取り戻したとき、アジアは戦乱と混乱で覆われていた。植民地支配からの独立を求める（あるいは植民地支配の再来を拒む）動きとヨーロッパに始まった冷戦の波及が重なって、中国における国共内戦や朝鮮戦争、インドシナ戦争、それに混乱を伴う印パの分離独立など、紛争状態がアジア一円に広がっていた。

アジアにおいて一定の秩序めいたものが姿を現したのは、1950年代半ばに至ってからである。1954年に朝鮮、インドシナの両戦争で休戦協定が結ばれる一方、1955年には新たに独立を獲得した国々が参集してバンドン会議（アジア・アフリカ会議）が開催された。その中心は、「平和5原則」によって提携関係を結んだ中国（中華人民共和国）とインドという戦後アジアにおける二大新興国であった。バンドン会議は、反植民地主義を打ち出す一方で共産主義体制との「平和共存」を掲げ、アメリカ主導の冷戦体制とは一線を画するアジアの国際秩序を志向するものであった。

バンドン会議は日本にとって、戦後初めて出席する国際会議であった。日本にとっての課題は、バンドン会議に代表されるアジアの中立主義とアメリカの冷戦政策との狭間で、どのような「折り合い」をつけるかであった。結局当時の鳩山一郎政権は、政治的な問題には可能な限り触れずに、経済的連携を前面に打ち出すことでアジアを結びつけるという路線を選んだ。しかし、経済でアジアを結びつけるような条件は当時まだ存在しておらず、また貧しい敗戦国であった日本自身も、主導権を裏付けるような経済力はなかったのである。

・アジア冷戦下の諸構想

1950年代以降、日本政府はアジアを対象とした数々の地域主義的な構想を打ち出していく¹。岸信介政権時の東南アジア開発基金構想などがその代表的なものだが、それらの大半に共通する性格は、アメリカの資金を、日本を経由して東南アジア開発を進めるというものであった。アジア冷戦下において、共産主義の浸透をめぐる最大の攻防の舞台となったのは東南アジアであった。

貧困こそが東南アジアにおける共産主義浸透の温床になると見なす日本は、「東南アジア開発」が重要だと見なしたのだが、日本には自力でそれを推進する経済力はない。アメリカの資金抛出に期待し、さらにそれを日本を経由させることで、日本の復興と東南アジア進出を同時に実現しようという、いささか都合のよい発想が、これらの諸構想の底流にあった。

一時は「アジア版マーシャル・プラン」などと呼ばれ、その実現を期待されたアメリカの資金による「東南アジア開発」であったが、結局それが実現することはなく、日本の構想も日の目を見ることはなかった。

・ASEANの成立

1970年代に入ると、アジアにおける冷戦対立の軸を成した米中接近、ベトナム戦争の終結、東南アジアからのイギリスの撤退など、冷戦や脱植民地化、いずれの局面でもアジアは大きな転換点を迎えた。体制選択や独立の達成といった大きな政治的課題がひとまず落ち着きを見せたとき、アジア一円を広く覆うことになったのが、それまでの「独立」や「革命」に代わって経済成長を求心力とする政治＝「開発体制」であった。そして東南アジアにおいて、この「開発体制」の政治的な下支えとなったのが1967年に成立したASEANであった。ASEANは、それまでしばしば緊張関係に陥っていた東南アジア各国間に、安定した共存の枠組みを提供することになったのである。

日本は発足当初こそ、ASEANとどのような関係を持つかをめぐってぎくしゃくした局面があったが、その後はほぼ一貫してASEANの強化を支持・支援する姿勢をとっていると言えよう。東南アジアに対する貿易や投資が急拡大する中、日本にとって東南アジアの安定維持はきわめて重要な課題となっていたのである。日本のアジア外交における積極的イニシアチブとして広く知られる「福田ドクトリン」(1977年)も、米英撤退後の東南アジアに安定的な地域秩序を構築しようと試みるものであった。

・中国の登場

1972年にニクソン大統領が訪中し、歴史的な米中和解を果たすと、日本は間をおかずにアメリカに先んじて対中国交正常化に踏み切った。

それまでの米中冷戦下においては、ある意味で中国を現実の外交の対象として考える必要はなかった。米中冷戦の壁を越えることはきわめて困難だったからである。しかし米中冷戦の壁が崩れたとき、日本は中国という巨大な隣人といかなる距離感をもって接するかという今日に至る課題に直面することになった。

国交正常化に踏み切った田中角栄とその系譜に連なる政治家が対中重視の姿勢を維持し続けたのに対し、田中の最大のライバルであった福田赳夫とその系譜に連なる政治家は、中国一辺倒にならず、よりバランスをとった姿勢を志向する傾向にあった。福田赳夫が首相在任中に掲げた「全方位平和外交」には、中国一辺倒になるのを避けるため、ソ連をはじめとするその他のアクターとも良好な関係を築くという含意が込められていた²。

両者の対抗関係は、その後の日本外交においても、隠れた水脈となって継続することになる。

・環太平洋構想

アジアにとどまらない戦後日本の地域秩序構想の代表的な例が、「環太平洋」もしくは「アジア太平洋」構想である。1960年代に、ヨーロッパ統合の動きに刺激を受けて構想され始めた環太平洋構想は、1970年代に入ると、旧宗主国・イギリスがEECに加盟したことをひとつの契機としてアジアに目を向け始めたオーストラリアの動きと結びつくことで、具体性を深めることになった。

大平正芳政権が打ち出した「環太平洋構想」は、アメリカやオーストラリアと結んでこの地域における秩序造りを主導することを念頭に置いたものであったが、同時にそこには、改革開放に踏み出した中国を取り込もうという意図も込められていたと言えよう。「環太平洋構想」は、やがてAPEC（アジア太平洋経済協力）として結実することになる。

・「東アジア」の出現

かつて1950年代において、アジアの国際政治を主導したのは、中国とインドとの政治的な提携であった。その後1960、70年代における冷戦対立の激化と緩和を経て、1980年代に入ると日中韓など北東アジアとASEANを中心とした東南アジア諸国が、日本を中心として経済的に結びつきを深めることになった。これを背景として生まれてきたのが北東アジアと東南アジアを併せて（広義の）「東アジア」と呼ぶ概念である。これを公的なものと

して使用した最初の例の一つは、マレーシアのマハティール首相が提案した EAEC（東アジア経済協議体）構想であったが、これは「太平洋に分断線を引くものだ」というアメリカの猛反発にあって頓挫した。

状況を一変させたのは 1997 年のアジア通貨危機である。この危機への対応を協議するために、ASEAN 首脳会議に日中韓の首脳が招かれたことをきっかけに、ASEAN+3 という枠組みが定着することになった。欧米主導の IMF による事態収拾策に対する不満が、地域内における協力の機運を一気に高めることになったと言えよう。

その後の局面においては、日本と中国による主導権争いも出現した。すなわち、中国が ASEAN+3 を中心にアジアの地域統合を進めることを主張しているのに対し、日本は中国の影響力を低減する狙いもあって、これにオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた ASEAN+6 の枠組みを主張した。

2009 年に政権交代を果たして発足した鳩山由紀夫・民主党政権は、「東アジア共同体」を外交政策の看板に掲げたが、もう一つの看板である「対等な日米関係」と相まって、「共同体」構想が、ことさらに「アメリカ離れ」という色彩を帯びることとなり、いたずらに内外の警戒感を招いたことは否めない。構想は鳩山政権下で具体化することはなかった。

◆現況

上述のような地域協力の流れは、現在どのような状態にあると整理できるであろうか。日本が主張した ASEAN+6 を体現した東アジアサミット（東アジア首脳会議）には、2011 年からアメリカとロシアも参加することが決まっている。その一方で菅直人政権は、アメリカやオーストラリアを主要メンバーとする TPP（環太平洋戦略的経済連携）を最大の外交課題に掲げている。「東アジア共同体」の範囲をめぐって、日中が ASEAN+3 か、6 かをめぐって綱引きを演じるという構図は、ここに来て新段階に入っていると言えよう。

状況を変化させている最大の要因は、中国の更なる台頭である。ここ 10 年あまりで中国自身が大きく成長を遂げたことも確かであるが、それに加えて、アジア通貨危機で ASEAN が甚大な損害を被って政治的にも弱体化し、いわゆるリーマン・ショックによってアメリカの経済的な力が弱まったことが、中国の大国化をことさら引き立てているとも言える。

中国が絶対的にも相対的にも巨大化したことで、今日、北東アジア+東南アジアからなる「東アジア」には、対中バランスをとろうとする動きが顕在化しつつあるように見える。ひとつには、安全保障面を中心にアメリカをこの地域に引き込もうとする動きが、日本や東南アジア諸国に強まりつつある。また日本の TPP への熱意も、政治的経済的に存在感を

増すばかりの中国に対して、日本が米豪との結びつきを深めることでバランスを取り、地域統合の主導権を握ろうとする動きの一環だと言えよう。

もう一つは、経済的な躍進が著しいインドと「東アジア」との関係を深めようとする動きである。「東アジア」が、経済を中心に結びつくことで成立した地域なのであれば、経済活動の活発化に伴って関係が密接になりつつあるインドと「東アジア」との境界が溶けて消え去る傾向が生じるのは、ある意味当然の現象であろう。

いずれにせよ、経済を中心に結びつくことで成立した ASEAN+3＝「東アジア」は、その中における中国の巨大化という現象を前に、次なる地域秩序、あるいは地域の枠組みに向けて徐々に流動化しつつあるように見えるというのが、筆者の考えである。

◆展望 —20年後の地域秩序

本章では20年後におけるアジアの地域情勢を考察する。まず20年後を予測する上で基礎となるデータの確認を行いたい。政治・安全保障と比べれば比較的予測可能性のあるのが経済の分野であろう。中でも経済成長の基盤となる人口動態を踏まえた経済予測が各研究機関等から発表されている。

まず2030年における各国のGDPである。各社のレポートを総合すると、おおよその見取り図は次の通りである。2030年、中国のGDPは、ほぼアメリカと肩を並べるところまで達する。第3位にはインドが入り、その経済規模はアメリカGDPの3割を超える水準に達する。日本の経済規模はインドに次いで世界第4位となるが、一人当たりのGDPでは、中国の2.5倍、インドの8倍の水準となる³。他社のレポートでも、概ね似たような状況が予測されている⁴。

本報告の範囲を超えるが、さらにその先の予測では各社の見通しは分かれる。中国がさらに順調な経済発展を続け、2041年までにはアメリカを上回って世界最大の経済大国になるという予測もある一方⁵で（社によっては2020年で中国がGDP世界一となることを予測しているものもある⁶）、少子高齢化の進展によって、中国の経済成長率は2040年には1%にまで落ち込むと予測するものもある⁷。

いずれにせよ、本報告が対象とする2030年の時点においては、日本は経済規模ではアメリカ、中国、インドについて世界4位だが、一人当たりの所得では相対的に高い水準を維持するという見取り図を描くことができそうである。

次に上記の見取り図に、政治的な要素を加味して20年後のアジアの様相を考察してみたい。北東アジア、東南アジア、南アジアの三つに分けて、それぞれの地域で予測される状況を考察する上でのポイントを述べることにする。

・北東アジア

人口動態等から見ると、中国が昨今の順調な経済成長を、少なくとも2030年頃までは維持するとの見方が大半である。だが、中国が安定的な経済成長を維持するには、少なくない課題がある。以下、三つの問題群に分けて考察する。

第一に、エネルギー供給、水資源、環境への負荷といった経済成長を制約する要因をいかに解決するかという問題である。昨今の中国がアフリカをはじめ各地において、やや強引とも思われる石油をはじめとする資源権益の獲得に邁進しているのは周知の通りである。チュニジアに始まった中東の長期政権崩壊の波の帰趨、オイルサンド、オイルシェールといった在来の石油に代わる石油資源の開発可能性といったプラス・マイナスそれぞれの要因はあるものの、長期的に見れば石油の供給状況が逼迫していく可能性は否定できない。中国においては水資源の逼迫も深刻な問題である。

これらの逼迫状況を打開するため、一国主義的な権益獲得に突き進むのか、国際的、あるいは地域的な、何らかのレジームの構築に重点を置くのかといった点が、中国の動向を考える上でのポイントになるであろう。

第二の問題群は、中国の国内統治システムに関わる諸問題である。なかでも最大の問題は貧富の格差（都市住民と農民との格差とほぼ重なるであろう）と、政軍関係だと筆者は考える。貧富の格差（都市と農村の格差）は、共産党が有力企業幹部と重複し、既得権益集団と化しているという問題と裏腹であろう。問題の根本的な打開には、統治システムの民主化という関門が避けて通れないであろう。

統治システムの第二の問題は、政治（党）と軍との関係である。人民解放軍は現在もおお、国家ではなく中国共産党の軍隊である。毛沢東、鄧小平といった建国を担ったカリスマ的指導者の時代には、軍の掌握という問題が深刻化することはなかったが、江沢民、胡錦濤と、時代を下るにつれて、軍の掌握という問題が浮上する気配を強めているように見える。成長のための資源を求める一国主義的な傾向が、軍の既得権益維持・拡大志向と結びつくと、中国は対外的な強硬策に出る要因となりかねない。安定的な政軍関係の構築は、中国の統治システムの行方を見る上で、民主化と並ぶ大きな関門である。

第三の問題群は、国際環境である。現在の中国指導部は「平和的台頭」を掲げ、アメリカをはじめ既存の国際秩序と協調的な姿勢を基調としている（その中で、応分以上の負担は負いたくないというのが、基本姿勢の背後にある考えであろう）。しかし、その協調的な姿勢を突き崩すことになりかねない二つのリスクが存在する。朝鮮半島と台湾問題である。北朝鮮の突発的な崩壊や争乱状態、それに台湾が鮮明な形で独立を宣言した場合には、中国は介入を余儀なくされるであろう。いずれの場合にも、日米などと協調的な関係を維持

できるか、容易ではあるまい。

本章冒頭で言及した中国の順当な経済成長は、これらの課題をどの程度うまく解消できるかによって、少なからず左右されるであろう。本報告では、上記の三つの問題群いずれについても、20年先という時点では、根本的な解決はなされないまま、問題がより先鋭化するというシナリオを想定したい。逆に言えば、これら三つの問題群を決定的に暴発させないことが、地域秩序、あるいは日本にとるべき対応策を考える上でのポイントとなる。

朝鮮半島、中台問題というアジアにおける分断国家の行方については、それが上記の中国の行動を左右する「発火点」となるリスクを孕んでいることを指摘するにとどめたい。

・東南アジア

アジア通貨危機で、求心力と存在感を弱めた ASEAN は、2020年までの「ASEAN 共同体」の実現を掲げることで、求心力の回復を図っている。しかし換言すればそれは、「より深い統合」を掲げることによってしか、求心力を維持できない現状の反映という面も否めないように思われる。

アジアにおける地域統合の要となってきた ASEAN だが、近年では日中韓やインドなど、ASEAN 外のアクターの存在感に押され気味である。アジア通貨危機後の混乱を乗り越え、経済成長の軌道に乗るとともに民主化が定着をみたインドネシアなどでは、もはやかつての「ASEAN の盟主」ではなく、「G20 の一国」を外交活動の主軸に据えるべきだとの論調も現れている。

リー・クアンユー元シンガポール首相は、「ASEAN はいずれ島嶼部と半島部に分かれる」と予測している。両者を分けるものは存在感を増す中国への対応である。すなわち、中国と陸続きでその影響力から逃れがたいタイ、ラオス、カンボジアなどは中国の意向を尊重せざるを得ない状況に追い込まれるのに対し、中国と距離のあるインドネシア、フィリピンなど島嶼部では、むしろ対中バランスを保つ方向に行動するという見立てである⁸。

東南アジア半島部と島嶼部諸国の間の、対中姿勢の相違という現象は、1970年代初頭に米中が接近した後、中国をめぐる国際関係が流動化した（対中封じ込めという「桎梏」がほどけた）局面でも見られた現象である⁹。

近年の TPP をめぐっても、シンガポールがすでに加盟している一方で、慎重な姿勢を見せる国も多く、足並みは乱れているように見える。

要するに、中国の存在感が増す中、その影響圏に取り込まれることを否定しない方向性と、対中バランスを求めてアメリカ（加えて日本）などに接近する方向性との間で ASEAN の求心力を維持することは容易ではあるまい。本報告では、ASEAN はこれらの異なる方

向性の下で、徐々に分散する傾向を強めると予測する。

・南インド

インドは本章冒頭でも述べたように、2030年にはアジアにおいて中国に次ぐ経済規模に達すると予測される。もちろんそこに課題は存在する。

中国との対比で言えば、インドは第一点目のエネルギー、水、環境負荷といった成長を制約する要因を抱えている点では中国と同様だが、第二点目の統治システムの民主化、政軍関係といった国内統治システムにおいては、中国に見られるような根本的な変革の必要性といった不安定材料は希薄だと言ってよかろう。一方で、識字率が約65%と¹⁰、90%の中国と比べると開きがあることに示されるように、教育水準の向上と広がり課題であろう。

第三点目の国際環境では、中国にとっての朝鮮、台湾問題にあたるのがパキスタンとの関係である。元々同一国家として独立することが模索されながら、宗教争乱の中で分離独立、その後も三度の戦火を交える、さらに今日ではインド、パキスタンともに核保有国という状況は、国際情勢における潜在的な「火薬庫」のひとつと言っても差し支えあるまい。

「テロとの戦い」への協力を強く求めるアメリカと、それに反発する国内世論との間にあって、パキスタンの統治システムが、近年弱体化の一途を辿っていることも、懸念材料である。

こうしてみれば、成長の制約要因をいかに解消しつつ、パキスタンとのより安定的な関係を構築できるかが、インドの将来を左右する課題だと言えそうである。

インドの台頭は、中国に比べれば、周辺諸国や国際秩序に与える緊張感は、相対的に穏やかなものだと見なすことができよう。中国に見られるような政軍関係の問題が相対的に希薄であること、民主主義国であることなどの要素は、インドが一方的かつ拡張主義的な軍事行動に出るリスクを、中国に比べれば相対的に低いと判断する際の材料になるであろう。懸念材料の筆頭はパキスタンとの関係である。

20年後のシナリオとしては、上記のような問題点を孕みつつも、比較的地域・国際秩序に対する緊張感は穏やかな形で、インドは経済成長を続けていると考える。ただしパキスタン情勢の帰趨によっては、情勢は大きく代わる可能性があるだろう。

◆提言

本章では、これまでの分析で浮き彫りになった20年後の地域秩序における問題点を元に、日本のとるべき施策や方向性を考察する。

20年後のアジアにおいて「主役級」の位置を占めるのは、相当の波乱要因がないのであれば、中国とインドである。それを日本が「アジアでの No.3」に転落したと嘆いても意味はない。重要なのはアジアの活力を日本に取り込むことである。中国やインドのような成長市場が間近にあるというのは、日本にとってたいへん幸運なことである。それはアジアのような高成長を期待できない東ヨーロッパや不安定化のリスクを抱える北アフリカといった隣接地域を抱える EU 諸国と対比してみれば明らかであろう。

中国とインドが抱える問題点については、三点を挙げて整理した。第一点目はエネルギー供給や水、環境負荷といった成長の制約要因であり、第二点目は統治システムの民主化や政軍関係といった国内統治システムをめぐる問題である。そして第三点目は安定的な成長に必要な地域環境・国際環境という問題であった。中国が第一点目から第三点目まで、それぞれについて、深刻な問題を抱えているのに対し、インドの場合は第二点目については、問題は希薄であると整理した。

・三つの問題群への対応

日本が 20 年後のアジアにおける安定と繁栄に寄与し、その活力を取り込むには、この第一点目から第三点目までの三つの問題群に対応した施策を打ち出す必要があるであろう。

まず第一点目の成長の制約要因という問題である。ここで日本が取り得る施策は、技術協力とレジーム構築の二点に分けられるであろう。

エネルギー問題の解決には、より豊富な供給源の確保と、エネルギー効率の向上という二つの解決の方向が見いだせる。技術協力は当然、後者に寄与するものであり、日本のお家芸ともいべき分野である。加えて二つの意味で肯定的な意味を持つ。第一に地球温暖化問題への対応という地球規模の課題に寄与する意味をもつということ、そして第二に環境技術の供与をビジネス・チャンスとできる可能性である。

もうひとつの対応策であるレジーム造りは、中国やインドといった旺盛なエネルギー需要のある国々を含め、アジアでどのようにして安定的なエネルギー供給の仕組みを作るかという問題である。もちろんこの種のレジームは、アジアという地域的な単位で行うことが単一の選択肢ではなく、さまざまな形が考えられるであろう。しかし、この種のレジームがアジアという地域単位で構築できるとすれば、実質的な「共同体」構築に向けた非常に大きな一歩となる。

世界平和研究所が 2009 年に、2030 年代を見据えてアジアにドルやユーロと並ぶ「アジア共通通貨」を導入することを提言したが¹¹、エネルギー・レジームは、通貨と並ぶ地域枠組みの骨格たり得るものであろう。技術協力などと比べると、日本はこれまでこの種の

国際的・地域的なレジーム構築に、相対的に不得手であったと言わざるを得ない。

1980年代のように日本経済があまりに強力であれば、日本主導のレジーム造りは、日本を一方向的に利するものとの警戒感を呼び起こしたであろう。しかし2030年前後になれば日本経済は成熟の度を増しつつ(=成長率という点では勢いを失い)一定の存在感を維持し、その一方でアジアでは中国とインドという二大成長国家が出現する。日本がアジア共存共栄の枠組み造りに向けて穏やかな主導権を発揮するには、決して悪くないポジションである。課題は構想力とそれを実現する外交力ということになるだろう。この点については本章の末尾で触れる。

第二点目の問題である各国の国内統治システムについては、特に中国について問題となるだろうが、そこで日本が多くを成すことはできないであろう。中国はあまりに巨大であり、中国に根本的な変化をもたらすことができるのは、内部要因のみであろう。日本がとるべき施策としては、軍事的な空白を作らないことと、広い意味での民主化に向けた実務的な協力という二点を挙げたい。

前述のように、筆者は今後の中国の動向をめぐる焦点のひとつは政軍関係であると考えられる。中国の周囲に軍事的な空白を生じさせることは、軍による冒険的な行動の誘因となりがねない。戦前の日本の教訓が示唆的である。すなわち、戦前の中国大陸における、東京の政府の承認なしの日本軍のなし崩し的な進出が、ついには国内統治システムを崩壊させたのである。ことにその契機となった満州に、事実上の軍事的な空白状態が生じていたことは、関東軍が冒険的な行動に出る大きな誘因となったのである。

2030年において軍事的空白を生じさせないということは、日米同盟の堅持と適切な強化を意味する。それとともに、自衛隊自身の適切な能力向上を怠らないことも重要であろう。

次に「民主化」に向けた協力である。ここでは必ずしも大上段に説教を繰り返すことが有効だとは言えない。選挙実施に際しての技術的な協力や、労組・市民団体などによる法の支配、人権の保障を求める活動に対して、実務的なノウハウを伝授するといった裾野の広い支援が、本当の意味で重要な意味を持つであろう。このレベルの活動は、必ずしも政府が主体となるのではなく、各種NPOや労組など、非政府組織が担う方が有効である場合が多い。政府だけではない日本社会全体として、この種の取り組みと、その基盤となる関心の向上に努めることが肝要であろう。

第三の問題群においては、アジア安定の鍵となる三つの地域がある。すなわち北朝鮮、台湾、そしてパキスタンである。前者ふたつの安定は中国が、そして後者の安定はインド

が持続的な成長を遂げる上で不可欠である。この三つに対して日本ができることは何であろうか。

北朝鮮に対しては、日本は国交正常化とそれに伴う経済支援という「切り札」を持っている。これをどのタイミングで用いるか。それによって、朝鮮半島の秩序が再編成される局面で、日本が一定の主導権と存在感を示すか、「現金引き出し機」というありがたくないネーミングを与えられるかが決まるであろう。

パキスタンに対しては、日本はアメリカのような軍事援助を通じた影響力の行使という手段は有しない。ここでも一定の意味を持つのは、やはり経済協力であろう。現在日本はインド北西部で鉄道インフラの整備などを主軸とした「産業大動脈」プロジェクトを推進中である。パキスタンの根本的な安定化は、インドの経済的な繁栄を、どの程度パキスタンにも波及させられるかにかかっていると見えよう。そこで日本が果たせる役割は、決して小さくはないように思われる。

台湾については、日本自身が当事者となっている色彩が、三つの中では最も濃厚である。アメリカにとって台湾は、いざとなれば米中の大きな「取引」の中で「処理」をしてしまえる問題かもしれない。アメリカ国内には、もはや米中冷戦時代のようなイデオロギーから来る強烈的な台湾支持の雰囲気はないし、これからさらに希薄化するであろう。

しかし日本にとっては地政学的、国内政治的にも、台湾の一方的な中国への吸収には抵抗する傾向が少なくとも潜在的には強固であり、それは今後も変わらないように思われる。台湾問題の安定的な推移は、日中関係にとって決定的な要因であり続けるだろう。

・ウィングを広げる

本章ではここまで 2030 年代のアジアにおいて主役の地位を占めるであろう中国とインドを念頭に議論を進めてきたが、日本が取るべき方向性としてきわめて重要なのが、それ以外のアジアの国々との関係を、より一層強固なものに構築していくことである。

中国、インドが巨大化すれば、ますます日本独力では対処するのが困難な局面も増えて来るであろう。中印以外でプレゼンスを持つ国との戦略的な連携が一層重要になる。韓国、オーストラリアはともにアメリカの同盟国でもあり、近年、物資役務相互提供協定 (ACSA) が締結されるなど（韓国については締結の方向）、結びつきも意識されている。

ここではそれ以外に重要な国としてインドネシアとトルコを挙げたい。ともに地域大国であり、近年順調な経済成長を遂げ、G20 のメンバーとなっている。またイスラムと安定的な民主主義体制を両立することに成功している国でもある。このような特色を持つ国との連携は、日本外交の幅と可能性を大きく広げるものになるであろう。

・内政の安定

最後に課題として挙げなければならないのは、日本国内の内政の安定である。2030年に向けて日本の経済的な地位が相対的に低下する中において存在感を維持するためには、国際政治のアクターとして一定の存在感を有することが不可欠である。現在のように1年刻みで首相が交代するような状態ではどうてい、それは望み得ない。近年において日本が国際政治の場において一定の存在感を持ったのは、中曽根政権、小泉政権の二つであろう。両者がほぼ5年という日本政治においては群を抜いた長期政権（国際的に見ればごく普通であろう）であったことは、偶然ではない。

またかつての55年体制であれば、自民党は日米安保と対米協調、社会党は非武装中立と、まったく別個の外交政策を掲げていても、さほど問題はなかった。「国内冷戦」の下で、政権交代は現実的ではなかったからである。

しかし21世紀の今日とさらにこれから、政権交代は日常的なものになるであろう。鳩山由起夫政権は、自民党、特に小泉外交を全否定するところから始まって行き詰まった。かといって政権交代が外交政策にまったく反映しないのであれば、政権交代の意味もなからう。政権交代と外交の継続性の兼ね合いをどう考えるのか。これら外交における内政の基盤造りが、日本が2030年に向けて国際社会における地位を維持するために避けて通れない最大の課題の一つなのである。

—注—

- 1 保城広至『アジア地域主義外交の行方 1952-1966』（木鐸社、2008年）
- 2 若月秀和『全方位外交の時代 - 冷戦変容期の日本とアジア 1971-80年』（日本経済評論社、2006年）
- 3 「第一生命経済研レポート」2010年12月。
- 4 Goldman Sachs, 'Dreaming with BRICs: The Path to 2050', 2003.
- 5 *Ibid.*
- 6 『人口が変えるアジア』日本経済研究センター、2007年。
- 7 同上。
- 8 船橋洋一『新世界 国々の興亡』（朝日新書、2010年）
- 9 ナヤン・チャンダ『ブラザー・エネミー - サイゴン陥落後のインドシナ』（めこん、1999年）
- 10 外務省ホームページ。http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html
- 11 『2030年代を見据えた国際経済・金融体制の展望』（財）世界平和研究所、2009年。